

電力の継続投資促す

原発・再エネ「最大限活用」 次期エネ計画案

経済産業省は17日、新電力発電の割合は2割程度を維持し、再生可能エネルギー(以下、再エネ)は45割程度に引き上げる。生成AI(人工知能)の普及による電力需要は2040年度に比べて最大2割程度増える可能性がある。原子力発電、再生可能エネルギー、火力の各電源の数値目標よりも技術革新や設備更新につながる継続的な投資を促すことに重点を置いた。

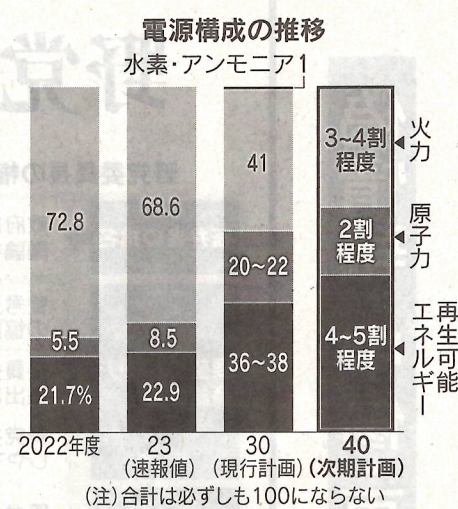
建て替えて長期運用

原発2割維持

2023年度の電源構成で原子力は8・5%にとどまる。30年度目標の20・22%達成が遠いままだ。再稼働に欠かせない原子力規制委員会の審査や立地自治体など地元との同意に時間がかかっているほか、原発の建て替えなどの投資に金融機関の融資がつかない状況がある。

再エネ45割

今回の計画では再生可能エネルギーを電源構成で最も比率が高い「主力電源」に位置づけた。3年前に策定した前回計画では30年度に火力発電が41%と、再生エネの36%を上回っていた。直近23年度の再生エネの比率は22・9%で、40年度の目標を達成するには比率を倍増させる必要がある。足元では再生エネの導入ペースが鈍化



電源ごとのコストの比較

電源	発電コスト	統合コスト
事業用太陽光	8.5	15.3~36.9
陸上風力	15.3	19.5~25.2
洋上風力	14.8	18.9~23.9
原子力	12.5~	16.4~
LNG火力	19.2	20.2~22.2
アンモニア混焼	27.3	29.6~30
CCS+LNG火力	19.2	19.9~22.2

(注)単位は円、1kWh当たり。原子力は上限示さず

主力電源、技術革新が前提

している。コスト低減のほか、洋上風力や薄型の太陽電池「ペロブスカイト」といった新技術の普及が欠かせない。

排出削減コスト重荷

火力は34割

火力発電は40年度に34割の比率を維持するとの見通しを示した一方、液化天然ガス(LNG)や石炭など電源別の構成は明らかにしなかった。背景には個々の比率

エネルギー基本計画 成長と脱炭素、両立図る



▽エネルギー供給に関する政策について政府が中長期的な基本方針を示した。政府のエネルギー政策の土台とされ、エネルギー政策基本法で策定が義務付けられていた。おおむね3年ごとに見直しを行い、今回の改定は第7次の計画にあたる。2040年度に目指すべき再生可能エネルギーや原子力などの電源構成を示す。

▽政府が23年にグリーントランスフォーメーション(GX)基本方針を閣議決定してから、初めての改定となった。政府は脱炭素とエネルギーの安定供給、経済成長の同時実現を基本に温暖化ガスの排出削減目標とあわせて議論を進める。30年度に13年度比で46%減とする現行目標から、35年度に同60%減、40年度に同73%減に引き上げる案を軸に検討を進める。現在、電源構成の7割を占める火力発電の脱炭素化を進める。

きよりの「GX」は

5円となり、原子力や火力などと比べて最も安い。現実には出力が変動する再生エネを増やすほか、電力システム全体で需給を調整するコストも大きくかかる。こうした統合コストを加味すると、太陽光のコストは15・3、36・9円となり、最も高い電源となる可能性が高い。電力ネットワークの調整力を高めるために送電網の整備や蓄電池の導入拡大を進める。

今回の計画では30年度に34%の比率を維持するとの見通しを示した。長期的にLNG需要が減少することから、「民間企業が中東と結んでいたLNGの長期契約を更新しない」という議論につながった(経産省幹部)。その後、世界的に廃止圧力の強